

※法律等は随時変更されます。必ず最新の法律をご確認下さい。弊社にお問い合わせの際は、「〇年〇月号No.〇」のように、番号にてお問い合わせ下さい。

1

最低賃金最新情報／令和7年度10月の法改正／今年度の労働衛生週間

2025年10月は、法改正の施行や労務管理に影響のある施策が複数ある。下記を参考に、対応が完了しているか確認していただきたい。

関係法令	最低賃金改定の概要	過去配信月	関係URL
最低賃金法	複数の都道府県で、10月初旬を発効日として最低賃金が引き上げられる（最速は栃木県の10月1日）。具体的な金額は、各都道府県労働局長が公示する官報の情報による。	2025年 8-9月	① ②

関係法令	法改正の概要	過去配信月	関係URL
育児介護休業法	2025年4月施行の改正内容に続き、10月から以下が義務化される。 1. 柔軟な働き方を実現するための措置等 2. 仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮	2024年 9月号	③
雇用保険法	被保険者が自発的に教育訓練を受けるために無給の休暇を取得する場合、生活保障として賃金の一定割合を支給するとされている。	2025年 9月	④
厚生年金法 健康保険法	19歳以上23歳未満の親族等を扶養する場合、被扶養者認定における年収要件が130万円未満から150万円未満に変更となった。	-	⑤

関係法令	労働衛生週間の概要	過去配信月	関係URL
労働安全衛生法	厚生労働省が実施する全国労働衛生週間が、10月1日（水）～10月7日（火）に開催される。 現在は努力義務とされている労働者数50人未満の事業場について、将来的なストレスチェック実施が義務化されることなどを踏まえ、今年のスローガンは「ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて ストレスチェックで健康職場」とされている。	-	⑥ ⑦

- ①【厚生労働省／令和7年度地域別最低賃金額改訂の目安について】 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_60788.html
- ②【厚生労働省／賃金引き上げ特設ページ】 <https://saiteichingin.mhlw.go.jp/chingin/>
- ③【厚生労働省／育児・介護休業法 改正ポイントのご案内】 <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001259367.pdf>
- ④【厚生労働省／教育訓練休暇給付金】 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koyouhoken/kyukakyufukin.html
- ⑤【日本年金機構／19歳以上23歳未満の方の被扶養者認定における年間収入要件が変わります】 <https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2025/202508/0819.html>
- ⑥【厚生労働省／令和7年度「全国労働衛生週間」を10月に実施】 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_60242.html
- ⑦【厚生労働省／あかるい職場応援団】 <https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>

人事労務トピックスの内容について、**オンライン無料相談**を受け付けています。
ご希望の方は、jinjic@attax.co.jp まで「人事労務トピックス無料相談希望」の旨を明記の上、お問い合わせください。
※日程調整は承りますが、ご希望に沿えない場合がございます。予めご了承ください。

※法律等は随時変更されます。必ず最新の法律をご確認下さい。弊社にお問い合わせの際は、「〇年〇月号No.〇」のように、番号にてお問い合わせ下さい。

1 参考：2025年 各都道府県の最低賃金動向

都道府県	金額	状況	都道府県	金額	状況	都道府県	金額	状況	都道府県	金額	状況
北海道	1,075円	10/4 ※確定	東京都	1,226円	10/3 ※確定	京都府	1,122円	11/21 ※確定	香川県	1,036円	10/18 ※確定
青森県	1,029円	11/21	神奈川県	1,225円	10/4 ※確定	滋賀県	1,080円	10/5 ※確定	愛媛県	1,033円	12/1
岩手県	1,031円	12/1	新潟県	1,050円	10/2 ※確定	大阪府	1,177円	10/16 ※確定	高知県	1,023円	12/1
秋田県	1,031円	2026/3/31 ※確定	富山県	1,062円	10/12 ※確定	兵庫県	1,116円	10/4 ※確定	福岡県	1,057円	11/16 ※確定
宮城県	1,038円	10/4 ※確定	石川県	1,054円	10/8 ※確定	奈良県	1,051円	11/16 ※確定	佐賀県	1,030円	11/21
山形県	1,032円	12/23	福井県	1,053円	10/8 ※確定	和歌山県	1,045円	11/1	長崎県	1,031円	12/1
福島県	1,033円	2026/1/1	山梨県	1,052円	12/1	鳥取県	1,030円	10/4 ※確定	熊本県	1,034円	2026/1/1
茨城県	1,074円	10/12 ※確定	長野県	1,061円	10/3 ※確定	島根県	1,033円	11/17 ※確定	大分県	1,035円	2026/1/1
栃木県	1,068円	10/1 ※確定	岐阜県	1,065円	10/18 ※確定	岡山県	1,047円	12/1 ※確定	宮崎県	1,023円	11/16
群馬県	1,063円	2026/3/1 ※確定	愛知県	1,140円	10/18 ※確定	広島県	1,085円	11/1 ※確定	鹿児島県	1,026円	11/1
埼玉県	1,141円	11/1 ※確定	静岡県	1,097円	11/1 ※確定	山口県	1,043円	10/16 ※確定	沖縄県	1,023円	12/1 ※確定
千葉県	1,140円	10/3 ※確定	三重県	1,087円	11/21 ※確定	徳島県	1,046円	2026/1/1			

(注) 「※確定」は各都道府県労働局長が決定がしたもの、それ以外は各都道府県最低賃金審議会の答申によるものです。
 (注) 未確定情報に限らず、実際に賃金改定される際には、本記事のみにならず各都道府県の発表をご確認の上ご対応ください。